平成27年度

太田市のバランスシート

（一般会計、特別会計、地方公営企業等会計、一部事務組合及び第三セクター等会計を連結）

NO.1　バ ラ ン ス シ ー ト

後世に引継ぐ財産vs後世の負担となる債務のバランス
・市にはどのような財産があるか ・市債などの債務は全部でどのくらいか

NO.2　行 政 コ ス ト 計 算 書

今年の市政のコストvs今年の財政負担のバランス
・政策ごとのコストはどのくらいか ・政策ごとの利用者負担・住民負担等は妥当か

平 成 ２８ 年 １１ 月

太　田　市

目　　次

【一般会計、特別会計、公営企業等会計、一部事務組合及び第三セクター等会計を連結】

連結財務バランスシート	・・・・・・・・・・・・・・・	P1
連結会計方針	・・・・・・・・・・・・・・・	P2
連結バランスシート	・・・・・・・・・・・・・・・	P4
連結行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・	P6
連結正味資産計算書	・・・・・・・・・・・・・・・	P8
連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・	P9

一 般 会 計 + 6 特 別 会 計 + 3 公営企業等会計

1 一部事務組合 + 4 第三セクター等会計

連　結

（バランスシートの世界へ，まずウォーミング･アップから）

将来の財政負担はいくら？

連 結 財 務
バ ラ ン ス シ ー ト

平成26年度

債務償還の財源	42,918
財　務　資　源	
流動資産	38,983
投資等	3,934

将来の財政負担	141,216
負　　債	
地方債･企業債･長期借入金	124,057
ﾘｰｽ債務	1,153
退職引当金	13,475
その他	2,529

既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担	98,298
一世帯当り財政負担額	1,084 千円

百万円

平成27年度

債務償還の財源	42,253
財　務　資　源	
流動資産	38,394
投資等	3,858

将来の財政負担	134,872
負　　債	
地方債･企業債･長期借入金	119,428
ﾘｰｽ債務	1,358
退職引当金	11,939
その他	2,146

既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担	92,619
一世帯当り財政負担額	1,003 千円

百万円

※財務資源の中には，短期的に現金化できない土地や建物も含まれています。
※地方公営企業会計繰延収益は、後年度に支払うべき金銭債権ではないため
　将来の財政負担には含めていません。
※人口　平成26年度末221,988人(世帯数90,658×世帯人員2.45人)
　　平成27年度末223,030人(世帯数92,318×世帯人員2.42人)

連結会計方針

基本事項

対象範囲	連結財務諸表の対象は，一般会計，6つの特別会計、3つの地方公営企業等会計、1つの一部事務組合及び4つの第三セクター等です。 この連結財務諸表に含まれている会計区分は以下のとおりです。 一般会計 ［特別会計］ ① 国民健康保険特別会計 ② 住宅新築資金等貸付特別会計 ③ 後期高齢者医療特別会計 ④ 八王子山墓園特別会計 ⑤ 介護保険特別会計 ⑥ 太陽光発電事業特別会計 [地方公営企業等会計] ① 下水道事業等会計 ② 水道事業会計 ③ 土地開発公社 [一部事務組合] ① 太田市外三町広域清掃組合 [第三セクター等] （出資率50%以上） ① 太田市文化スポーツ振興財団 ② 太田市健診センター ③ 地域産学官連携ものづくり研究機構 ④ 太田市行政管理公社
対象年度	連結財務諸表の対象は，平成27年度です。すなわち，平成27年4月1日時点から平成28年3月31日までです。平成28年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金については連結財務諸表自体に反映するよう処理しています。
連結財務諸表の体系	連結対象範囲に含まれる個別のバランスシートをもとに作成した連結バランスシート及び一般･特別会計行政コスト計算書と各地方公営企業等会計などの損益計算書をもとに作成した連結行政コスト計算書，連結正味資産計算書です。
連結バランスシートにおける会計処理および表示	バランスシートにおける諸資産の減価償却等の会計処理およびバランスシート全体の表示方法は，「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」総務省（平成13年3月）と「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」総務省（平成17年9月）を基礎とし，さらに本市が参加した地方公会計研究会による研究活動を踏まえた工夫を加えています。
資産評価の方法	バランスシートの資産を評価する方法には，総務省方式と台帳方式とがあります。総務省方式は，先行自治体の多くが採用した方法ですが，決算数値の累計額に過ぎず，バランスシートの諸項目の中身は不明で，個々の財産の評価を行うことができません。一方，台帳方式は，民間企業や地方公営企業で採用されている方法で，本来のバランスシートの作成方法です。しかし，膨大な財産を抱える市行政において，それと同水準の台帳を整備するには，相当の時間とコストがかかります。 そこで本市では，一般会計，特別会計、地方公営企業等会計などの会計を連結した場合の資産合計，内訳が理解できる連結バランスシートをめざし，総務省方式には全面的に依存せず，基本的に台帳方式に依拠した評価方法を採用しました。
資産の評価基準	資産は，原則として取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。この連結バランスシートは資産の評価方法として取得原価主義を採用した一般･特別バランスシートと概ね一般の企業会計手法に準拠し，作成された地方公営企業等会計のバランスシートから作成されているので全体として資産を取得原価主義で評価したことになります。ただし，一般･特別会計の土地，建物については次の推定値をもって評価額としています。 ①土地については近傍類似地の固定資産評価額を参考にした額及び取得価額 ②建物については再調達価額及び取得価額

資産と負債との差額の取扱い	正味資産の部として国庫支出金，県支出金，一般財源等，地方公営企業会計等正味資産の4つに区分されています。資産の取得の財源として収入した国庫支出金残高，県支出金残高，連結行政コスト計算書によって計算された連結行政コストと租税等との差額としての一般財源等，連結後の地方公営企業会計等の正味資産の4つの合計額が資産と負債の差額となります。
退職給与引当金	下記の金額の合計額を計上しています。また，将来の勤務期間により発生する退職手当は，将来のコストであり，このバランスシートには負債として計上していません。 ①一般会計・特別会計等 一般会計・特別会計等の事務事業に従事する全ての職員が，これまで勤務したことにより発生したコストで，将来必要となる退職手当の全額 ②地方公営企業会計等 各会計処理規定に準拠して貸借対照表に計上されている退職給与引当金の残高
減価償却	一般会計及び特別会計については償却性資産である有形固定資産の減価償却は財務省令や地方公営企業法施行令等に準拠した耐用年数に基づいて残存価額をなしとし，定額法により行っています。地方公営企業会計等に関しては各会計の規定に準拠した方法で減価償却しています。 (主な耐用年数) ①道路15年 ②橋りょう60年 ③河川50年（排水路15年） ④建物非木造事務所50年 ⑤建物非木造住宅・学校等47年 ⑥建物非木造倉庫等38年 ⑦建物木造事務所22年 ⑧建物木造住宅・学校等20年 ⑨建物木造倉庫等14年 ⑩自動車及び備品はそれぞれの定められた耐用年数による。
不納引当金	市税，国民健康保険税及び介護保険料についての平成27年度末現在収入未済額のうち，平成28年度に不納欠損処理となる額を，過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率の平均値を平成27年度末の収入未済額に乗じて推定し計上しています。 債権については個別評価された貸倒債権額に対して同額の不納引当金を計上しています。
資産の表示方法	資産は，固定性配列法により表示しています。一般及び特別会計の勘定科目と地方公営企業会計等の勘定科目で性質を異にするために合算することに無理があると判断されるものに関しては独立に表示しています。
正常運営循環基準および一年基準の適用	流動，固定の区分は，正常運営循環基準（企業会計における正常営業循環基準）を基本とし，これに一年基準を加味しています。
端数処理	計数については，原則として，表示単位未満を切り捨て処理しているので，合計等と一致しない場合があります。

連結すると違う面が見えてきます。

連結バランスシート

「一般会計・特別会計」と「公営企業等会計」「一部事務組合」「第三セクター等」との合算。
会計間の取引が相殺消去されています。

資産の部		平成27年度末	平成26年度末	増減
1.有形固定資産		336,047	335,839	208
(1)土木等【推定値】		20,438	20,697	▲ 259
①道路・橋りょう		71,829	71,296	533
②河川		11,958	11,794	164
③交通安全施設		2,769	2,730	38
(減価償却累計額)		▲ 66,119	▲ 65,123	▲ 995
(2)行政財産		206,876	209,670	▲ 2,794
①庁舎	土地	3,644	3,435	209
	建物	18,808	18,403	405
	(減価償却累計額)	▲ 7,580	▲ 6,912	▲ 667
②学校	土地	34,945	34,948	▲ 3
	建物	63,106	63,125	▲ 19
	(減価償却累計額)	▲ 34,811	▲ 33,402	▲ 1,409
③公園	土地	27,922	27,812	109
	建物	1,022	962	59
	(減価償却累計額)	▲ 598	▲ 569	▲ 28
④住宅	土地	16,270	16,402	▲ 132
	建物	33,444	33,299	145
	(減価償却累計額)	▲ 20,732	▲ 20,040	▲ 692
⑤消防	土地	1,287	1,294	▲ 6
	建物	4,634	4,566	67
	(減価償却累計額)	▲ 1,980	▲ 1,847	▲ 133
⑥その他	土地	39,240	38,493	746
	建物	56,597	57,530	▲ 933
	(減価償却累計額)	▲ 28,345	▲ 27,834	▲ 511
(3)リース資産		1,637	1,340	297
(減価償却累計額)		▲ 278	▲ 186	▲ 92
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)		6,758	6,709	48
(減価償却累計額)		▲ 3,937	▲ 4,221	284
(5)建設仮勘定		3,922	250	3,672
(6)公営企業会計等		100,631	101,578	▲ 947
①土地		2,732	2,732	-
②建物		9,302	9,041	260
(減価償却累計額)		▲ 2,831	▲ 2,623	▲ 207
③構築物		127,880	126,202	1,677
(減価償却累計額)		▲ 41,146	▲ 38,592	▲ 2,553
④機械及び装置		17,665	17,469	196
(減価償却累計額)		▲ 13,223	▲ 12,956	▲ 266
⑤車両運搬具・工具, 器具及び備品他		776	854	▲ 77
(減価償却累計額)		▲ 653	▲ 717	63
⑥建設仮勘定		127	167	▲ 40
2.地方公営企業会計等無形固定資産		8,763	9,022	▲ 259
3.投資等		3,858	3,934	▲ 76
(1)投資・出資		1,002	1,002	-
(2)貸付金		720	757	▲ 36
(3)基金(財調・減債以外)		2,135	2,175	▲ 39
4.流動資産		38,394	38,983	▲ 589
(1)現金・預金		18,252	18,150	101
①財政調整基金		9,171	8,673	497
②減債基金		381	456	▲ 74
③現預金・歳計現金		8,699	9,020	▲ 321
(2)未収金		8,983	9,608	▲ 625
(3)普通財産(土地・建物)		9,042	9,160	▲ 118
(4)地方公営企業会計等流動資産		2,115	2,063	52
資産合計		387,064	387,780	▲ 716

百万円

平成28年3月31日現在

負債の部	平成27年度末	平成26年度末	増減
1.市債･地方債	73,587	75,932	▲ 2,344
①土木費の財源として	12,517	13,568	▲ 1,051
②教育費の財源として	10,427	11,204	▲ 777
③衛生費の財源として	4,835	5,365	▲ 529
④総務費の財源として	7,139	5,334	1,805
⑤消防費の財源として	2,886	2,774	111
⑥その他	35,780	37,684	▲ 1,904
うち翌年度償還分	7,634	7,329	305
2.企業債･長期借入金	45,840	48,125	▲ 2,284
うち翌年度償還分	4,474	5,125	▲ 651
3.リース債務	1,358	1,153	204
うち翌年度償還分	92	75	16
4.不納引当金	760	781	▲ 20
①市税	244	258	▲ 14
②貸付金等	516	522	▲ 6
5.退職給与引当金	11,939	13,475	▲ 1,536
6.特別修繕引当金	4	4	-
7.賞与等引当金	36	41	▲ 5
8.地方公営企業会計繰延収益	27,240	28,826	▲ 1,586
9.地方公営企業会計その他の流動負債	1,345	1,702	▲ 357
負債合計	162,113	170,043	▲ 7,930

百万円

合算の結果が正味資産に与える影響

正味資産の部	平成27年度末	平成26年度末	増減
1.国庫支出金（資産取得の財源）	30,357	30,585	▲ 228
期首残高	30,585		
期首修正額	-		
当期増加額	1,170		
当期戻入額	▲ 1,398		
2.県支出金（資産取得の財源）	7,969	8,249	▲ 279
期首残高	8,249		
期首修正額	-		
当期増加額	14		
当期戻入額	▲ 293		
3.一般財源等（行政コストvs税負担）	163,924	167,025	▲ 3,100
期首残高	167,025		
期首修正額	▲ 12,445		
当期増減額	5,713		
連結仕訳	3,631		
4.地方公営企業会計等正味資産	22,699	11,876	10,822
自己資本･基本財産･資本金	18,079		
資本剰余金	1,594		
利益剰余金･準備金･正味財産	5,003		
連結仕訳	▲ 1,977		
正味資産合計	224,951	217,737	7,214

百万円

負債･正味資産の合計	387,064	387,780	▲ 716

百万円

※計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているので，合計等と一致しない場合があります。
　マイナスは▲表示しています。
※「地方公営企業会計等」とは「地方公営企業等会計」「一部事務組合」及び「第三セクター等」を示しています。

今年の市政のコスト，税負担のバランスは？

連　結　行　政　コ　ス　ト

市のサービス　　現行制度の歳出決算　　歳出の中身は？

款	政策費目	① 歳出総額	② うち建設費	③ うち人件費	④ 他会計への繰出金等（会計間取引）	⑤ 資産の増加（建設）	⑥ 負債の減少（公債）	⑦ 歳出コスト（②-⑤-⑥-⑦）
1	議　会　費	490	0	459	-	-	-	490
2	総　務　費	11,998	3,594	5,231	151	3,886	1,789	6,170
	①総務管理費	10,132	3,589	4,009	151	3,886	1,789	4,303
	②徴税費	1,044	0	634	-	-	-	1,044
	③戸籍住民基本台帳費	454	1	324	-	-	-	454
	④選挙費	182	2	86	-	-	-	182
	⑤統計調査費	113	-	103	-	-	-	113
	⑥監査委員費	72	-	70	-	-	-	72
3	民　生　費	28,293	70	1,191	4,719	5	-	23,568
	①社会福祉費	13,353	28	787	4,527	5	-	8,821
	②児童福祉費	12,809	42	316	192	-	-	12,616
	③生活保護費	2,118	-	88	-	-	-	2,118
	④災害救助費	11	-	-	-	-	-	11
4	衛　生　費	5,566	313	694	595	172	-	4,799
	①保健衛生費	2,640	26	507	76	0	-	2,562
	②清掃費	2,897	287	186	517	143	-	2,236
	③上水道費	29	-	-	1	27	-	-
5	労　働　費	174	0	31	1	92	-	80
6	農林水産業費	4,176	99	425	196	0	-	3,979
	①農業費	4,098	86	425	196	0	-	3,901
	②林業費	78	13	-	-	-	-	78
7	商　工　費	1,909	12	146	59	1,263	-	586
8	土　木　費	6,917	2,125	1,182	1,474	1,004	-	4,438
	①土木管理費	962	23	664	-	-	-	962
	②道路･橋りょう費	521	399	-	-	255	-	265
	③河川費	224	146	-	-	164	-	60
	④都市計画費	4,354	1,055	442	1,474	311	-	2,568
	⑤住宅費	855	500	75	-	274	-	581
9	消　防　費	3,785	653	2,802	3	408	-	3,373
10	教　育　費	8,979	1,081	2,009	946	344	-	7,687
	①教育総務費	1,390	47	485	3	18	-	1,368
	②小学校費	1,006	333	61	-	47	-	958
	③中学校費	668	184	87	-	1	-	666
	④高等学校費	621	13	513	-	-	-	621
	⑤養護学校費	44	8	14	-	-	-	44
	⑥幼稚園費	1,440	213	146	0	212	-	1,227
	⑦社会教育費	1,788	159	553	616	28	-	1,143
	⑧保健体育費	2,019	121	146	326	35	-	1,656
11	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-
12	公　債　費	8,146	-	-	-	-	7,319	826
13	諸支出金	0	-	-	-	0	-	-
-	その他	-	-	-	-	-	-	-
一般会計合計		80,438	7,953	14,173	8,149	7,179	9,109	56,000
特別会計合計		42,003	13	192	160	6	100	41,736
企業等 公営	下水道事業等会計							1,071
	水道事業会計							2,470
	土地開発公社							69
組合 事務	太田市外三町広域清掃組合							522
セクター等 第三	文化スポーツ振興財団							690
	健診センター							130
	地域産学官連携ものづくり研究機構							142
	行政管理公社							1,320
合　計								104,154
		百万円			百万円			百万円

計　　算　　書

意外なコストが！			本当のコスト	利用者等の負担		国等の個別負担		租税に依存するコスト	
⑨	⑩	⑪	⑫ (⑧+⑨+⑩+⑪)	⑬	⑬/⑫	⑭	⑭/⑫	⑮ (⑫-⑬-⑭)	⑮/⑫
発生コスト			コスト総額	料金等収入事業収益	利用者負担率	国庫等負担 (コストの財源)	国庫負担率	行政コスト	租税依存率
市債利子	退職引当等	減価償却							
-	6	-	497	-	-	-	-	497	100
80	51	536	6,839	535	8	944	14	5,359	78
80	33	534	4,952	360	7	367	7	4,224	85
-	9	0	1,054	80	8	353	34	619	59
-	4	-	459	92	20	70	15	295	64
-	1	1	185	0	0	77	42	106	57
-	1	-	115	0	0	75	65	40	35
-	1	-	73	-	-	-	-	73	100
7	17	185	23,778	1,042	4	13,708	58	9,027	38
7	11	110	8,950	21	0	4,655	52	4,273	48
-	4	74	12,695	1,011	8	7,435	59	4,249	33
-	1	-	2,120	9	0	1,614	76	496	23
-	-	-	11	-	-	2	20	9	80
50	10	288	5,149	602	12	297	6	4,249	83
48	7	175	2,794	60	2	149	5	2,584	92
2	2	113	2,354	542	23	147	6	1,664	71
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	23	104	1	2	0	1	102	98
10	6	27	4,023	8	0	2,450	61	1,563	39
10	6	27	3,945	8	0	2,450	62	1,485	38
-	-	-	78	-	-	-	-	78	100
5	2	60	654	57	9	205	31	391	60
141	17	1,798	6,396	1,014	16	1,319	21	4,062	64
33	9	2	1,007	59	6	32	3	915	91
24	-	776	1,066	31	3	111	10	922	87
-	-	174	234	-	-	5	2	228	98
56	6	35	2,667	113	4	743	28	1,810	68
26	1	811	1,419	809	57	426	30	183	13
32	42	279	3,728	792	21	20	1	2,915	78
117	30	1,922	9,758	1,314	13	967	10	7,475	77
17	7	2	1,395	2	0	54	4	1,337	96
75	0	825	1,859	14	1	238	13	1,607	86
16	1	484	1,168	2	0	169	14	996	85
-	7	68	697	58	8	31	5	607	87
-	0	33	78	14	19	20	26	42	55
-	2	16	1,246	25	2	361	29	858	69
8	8	344	1,505	46	3	91	6	1,366	91
0	2	147	1,807	1,148	64	-	-	658	36
0	-	-	0	-	-	-	-	0	100
▲ 826	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
380	208	-	588	-	-	0	0	588	100
-	394	5,123	61,519	5,369	9	19,915	32	36,233	59
-	512	97	42,345	10,857	26	26,785	63	4,702	11
588	18	1,964	3,643	1,943	53	-	-	1,700	47
322	14	1,546	4,354	4,733	109	-	-	▲ 379	-
-	-	-	69	152	219	-	-	▲ 82	-
5	11	82	621	91	15	22	4	508	82
-	-	0	690	106	15	0	0	583	84
-	-	1	131	41	32	-	-	89	68
3	-	32	178	268	150	27	15	▲ 117	-
-	-	-	1,320	555	42	-	-	764	58
920	951	8,848	114,874	24,121	21	46,750	41	44,003	38
		百万円	百万円			百万円		百万円	

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

連 結 正 味 資 産 計 算 書

行政コスト計算書より

行 政 コ ス ト	
⑮	44,003

税等負担		
1 主な市民の負担		41,267
①個人市税	11,533	
②法人市税	9,190	
③固定資産税	16,736	
④軽自動車税	481	
⑤市たばこ税	1,950	
⑥入湯税	3	
⑦都市計画税	1,369	
2 主な国民の負担		3,178
①地方交付税	2,258	
②地方譲与税	767	
③地方特例交付金	152	
3 その他		5,835
⑯ 4 合　　計		50,281

行政コスト VS 税負担	
⑰	6,278

正味資産（バランスシート）の増減計算		
期首残高		217,737
⑱ 1. 国庫支出金増減額		▲ 228
期首修正額	-	
当期増加額	1,170	
当期戻入額	▲ 1,398	
⑱ 2. 県等支出金増減額		▲ 279
期首修正額	-	
当期増加額	14	
当期戻入額	▲ 293	
⑲ 3. 一般財源等増減額		▲ 3,100
期首修正額	▲ 12,445	
当期増減額	9,345	
(連結前当期増減額)	5,713	
(連結相殺)	3,631	
4. 公営企業会計等正味資産増減額		10,822
自己資本･基本財産･資本金	10,057	
資本剰余金	-	
利益剰余金･準備金	765	
(欠損金処理等)	2,177	
(連結前当期増減額)	565	
(連結相殺)	▲ 1,977	
⑳ 期末残高		224,951

百万円

バランスシートへ

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

連結キャッシュフロー計算書

活動区分		一般会計・6特別会計	公営企業等	一部事務組合	第三セクター等	計
①	事務運営活動収支差額	6,463	2,592	119	136	9,310
②	投資活動収支差額	▲ 9,349	▲ 1,276	▲ 3	▲ 1	▲ 10,629
③	財務活動収支差額	3,512	▲ 2,252	▲ 160	▲ 96	1,003
④(①+②+③)	活動収支差額計	625	▲ 936	▲ 44	38	▲ 316
⑤	相殺(歳入)消去	▲ 4,756	▲ 2,515	▲ 517	▲ 1,892	▲ 9,681
⑥	相殺(歳出)消去	9,084	196	0	401	9,681
⑦(⑤+⑥)	相殺消去計	4,328	▲ 2,319	▲ 517	▲ 1,492	0
⑧(④+⑦)	相殺消去後の活動計	4,954	▲ 3,255	▲ 561	▲ 1,454	▲ 316
⑨	資金期首残高(繰越金)	3,512	5,116	69	317	9,015
⑩(⑧+⑨)	資金期末残高	8,466	1,862	▲ 492	▲ 1,136	8,699

百万円